

経営成績

当期の内外経済は、米中貿易摩擦への懸念から中国での景気減速が加速し、対中依存度が高い欧州でも減速傾向となりました。また、新興国の一部では通貨安や政情不安が見られ、日本でも製造業の景況感が悪化するなど景気の先行きは不透明な状況で推移しました。景気の先行きが不透明であり、かつ、事業環境も大きく変化するグローバル環境のもとで、あらゆる変化に迅速に対応できるよう、これまで全社を挙げて構造改革に取り組んできました。

時計事業や関数電卓などの高収益事業では既に確立された強いビジネスモデルを軸に、事業の持続的な拡大を目指してきました。また、楽器やプロジェクターなどの課題事業については、構造改革の推進により体質改善を図るとともに、新たな柱となり収益に貢献できる新ジャンルおよび新規事業の創造についても強力で推進してきました。

前期におけるコンパクトカメラ事業の撤退および中国や欧州での景気減速、新興国通貨安等の外部環境変化の影響により、売上高は減少しましたが、構造改革による収益体質の改善を図りました。

売上高

当期の売上高は、2,981億円(前期比5.3%減)となりました。

コンシューマセグメント

当セグメントの売上高は、コンパクトカメラ事業の撤退により2,573億円(前期比4.3%減)となりました。

時計事業は「G-SHOCK」が初号機5000シリーズ初のフルメタル仕様モデル『GMW-B5000』などのメタルを中心に好調に推移しました。また、「G-SHOCK」の日本や中国で行われたイベント効果も寄与しました。

システムセグメント

プロジェクターの北米での価格競争激化による販売不振や電子レジスターのフランスでの法令レジスター特需先送りの影響などにより減収となり、システムセグメントの売上高は、前期比11.7%減の338億円となりました。

その他セグメント

当セグメントは、成形部品、金型などグループ会社の独自事業等であり、売上高は、69億円(前期比7.9%減)となりました。

営業利益

営業利益は302億円(前期比2.3%増)、売上高営業利益率は前期比0.7ポイント増の10.1%となりました。

コンシューマセグメント

時計事業は収益性の高い製品の販売が好調に推移し高収益性を維持し、電卓は関数電卓が安定した学生市場により収益性を確保した結果、前期比9.1%増の382億円となりました。

システムセグメント

プロジェクターの販売不振等により9億円の営業損失となりました。

その他セグメント

当セグメントの営業利益は、41.1%減の3億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は293億円(前期比19.3%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は221億円(前期比13.1%増)、1株当たり当期純利益は89円86銭(前期比10円44銭増)となりました。

財政状態

資産

当期末の総資産は、前期比66億円減の3,575億円となりました。流動資産は、たな卸資産の増加などにより、前期比11億円増の2,386億円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより前期比77億円減の1,189億円となりました。

セグメントごとの資産は、次のとおりです。

セグメント名	資産額	前期比
コンシューマ	1,963億円	37億円増
システム	379億円	6億円増
その他	158億円	21億円減

負債

当期末の負債合計は、前期比115億円減の1,459億円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少、新株予約権付社債から1年内償還予定の新株予約権付社債への振替などにより、前期比109億円減の827億円、固定負債は、新株予約権付社債から1年内償還予定の新株予約権付社債への振替、長期借入金の増加などにより前期比6億円減の631億円となりました。

純資産

当期末の純資産は、利益剰余金の増加などにより前期比49億円増の2,115億円となりました。

当グループは、財務安全性を確保しながら成長分野への投資を促進することで、中長期的な成長とROEの持続的な向上を図っていきます。また、資本コストを意識した事業活動を推進し、資本効率の最適化やフリー・キャッシュ・フローの創造に努めることで、引き続き企業価値の向上を目指していきます。この結果、ROEは、前期比0.9ポイント増の10.6%となりました。

キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、前期比23億円減少の1,322億円となり、十分な流動性資金を確保しています。また、フリー・キャッシュ・フローは、前期比117億円減少の145億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比138億円減少の207億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益293億円(前期246億円)、減価償却費96億円(前期93億円)、投資有価証券売却益48億円(前期5億円)、運転資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増加額68億円(前期は減少額52億円)、法人税等の支払額54億円(前期35億円)などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて20億円支出が減少し、62億円の支出となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出127億円(前期104億円)、投資有価証券の取得および売却・償還による純収入65億円(前期は純収入15億円)などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比63億円支出が増加し、169億円の支出となりました。主な内訳は、長短借入れおよび返済による純支出39億円(前期は純収入50百万円)、配当金の支払額123億円(前期98億円)などです。

資本の財源および資金の流動性

当グループの資金需要の主なものは、製品製造のための材料の購入費等の製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用に係わる運転資金および設備投資資金です。なお、営業費用の主なものは、人件費、研究開発費、広告宣伝費、販売促進費などです。

当グループは、財務体質の強化のため、有利子負債の圧縮に取り組んでおり、当期は124億円の資金調達を実施するとともに、165億円を返済した結果、当期末有利子負債残高は前期末比39億円減少し、692億円となりました。また、当グループでは、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しており、当期末現在、これらの契約の未実行残高は568億円です。

研究開発

当グループ(当社および連結子会社)は、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な製品の開発を通じて社会に貢献することを目指し、積極的な研究開発活動を行っています。

当期においては、商品企画機能とマーケティング機能を統合した事業戦略本部を設立、事業戦略本部の立てた戦略を実現するために、効率的なものづくりを行う開発本部を設置しました。また、新規事業の開発を強力に推し進めるべく、事業開発センターを設置しました。各々の事業の垣根を越えた横断的技術融合を促進するための体制のもと、既存事業の拡大と新規事業の確立につなげていきます。

研究開発体制は、新規事業および長期的視野に立脚した基礎研究・要素技術開発を担当する事業開発センター、既存事業に直結した製品化開発を担当する開発本部から構成されています。

当期における研究開発費の内訳は次のとおりです。

コンシューマセグメント	3,460百万円
システムセグメント	543百万円
その他セグメント	3百万円
基礎研究	3,348百万円
合計	7,354百万円

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当グループが判断したものです。

(1) 日本経済および世界経済の状況

当グループの製品は、日本および世界各国において販売されており、その需要は各国経済状況の影響を受けています。とりわけ当グループ製品の大部分が個人消費者を対象としているため、各国の個人消費の動向は当グループ事業に大きく影響しています。

(2) 価格変動

当グループの関連業界においては、数多くの企業が国内外の市場シェアをめぐる激しい競争を続けています。短期間における急激な価格変動は当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品

当グループが新たな人気製品を速やかにかつ定期的に発売できなかった場合、あるいは競合他社が当グループの新製品と同様の製品を発売し、特にそれが当グループの新製品発売と同時期であった場合は、市場における唯一の先行者、もしくは先行集団の一員として当グループが享受できなかったはずの優位性を減少させる可能性があります。

(4) 大口顧客との取引

当グループの大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは、注文の解約やスケジュール変更は当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) アウトソーシング

当グループは生産効率と営業利益率の改善を目的に、製造・組立工程の相当部分を外部サプライヤーに委託しているため、確実な品質管理が難しくなる可能性があります。

また、当該委託先による関係法令違反や第三者の知的所有権侵害等の問題により、当グループの連結業績および製品声価に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 技術開発と技術の変化

当グループの事業分野におけるテクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変等から当グループ製品が予想より早く陳腐化し売上が急速に落ち込む可能性があります。

(7) 国際活動および海外進出に関するリスク

当グループの生産・製品販売の大部分は日本国外で行われています。従って、当グループの財務状況、業績、将来の見通し等はかなりの程度、海外の政治経済情勢並びに法整備に影響されます。特に予期しない規制の変更、法令の適用は予測が難しく、当グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産

当グループは基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標、およびその他の知的所有権などの組み合わせにより、テクノロジーの保護を図っていますが、以下のようリスクが当グループに該当することもあります。

- 競合他社による同様の技術の独自開発
- 当グループが出願中の特許申請の不承認
- 当グループの知的財産の悪用・侵害を防ぐための手段が有効に機能しない場合
- 知的財産に関する法規制が当グループの知的財産を保護するのに不十分である場合
- 当グループの将来の製品または技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合

(9) 製品の欠陥・訴訟問題

消費者製品の製造販売会社として、当グループは、厳正なる製品の品質管理を行っています。当グループは、創業以来重大なクレームや悪評を受けたことはありませんが、将来において当グループ製品の製造物責任や安全性などを問うクレームが発生しないという保証はありません。

(10) 情報管理に関するリスク

当グループは、事業の推進・展開に関連して多くの個人情報や機密情報を保有しています。これらの情報については社内規程の制定、従業員の教育等により情報管理の強化を図っていますが、情報が漏洩する可能性は皆無ではなく、漏洩した場合、当グループの事業、財務状況、業績が悪影響を蒙る可能性があります。

(11) 提携・合併・戦略的出資

当グループは、事業の推進・展開を図るため、あるいは経営の効率化を目指すために、国内を含むいくつかの国において提携・合併・戦略的出資を行っていますが、相手先の経営環境、経営方針や事業環境の変化等により当グループの事業、財務状況、業績が悪影響を蒙る可能性があります。

(12) 外国為替リスクおよび金利リスク

当グループは世界各地にて事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けています。当グループの利益は、円と対象通貨との為替レートが変動した場合に不利益を受ける可能性があります。また、当グループは金利変動リスクにも晒されており、このリスクは全体的な営業費用、調達コスト、金融資産・負債の価値(特に長期債務)に影響を与える可能性があります。

(13) その他リスク

上記以外に以下の要因によっても将来的に当グループの事業並びに業績が影響される可能性があります。

- IT業界の景気循環性
- 機器、原材料、利用設備、電力等を必要な時に妥当なコストで入手できるかどうか
- 当グループが保有する有価証券の価値下落
- 退職給付会計に係る法令の改定、制度改訂、運用環境の激変
- 火災や地震などの災害や業務上の事故などの発生
- 戦争、テロ、感染症等の要因による社会的混乱